

## シールズの民主主義

—「民主主義ってなんだ？」を読む。

並びに現情勢について

新開 純也

1

戦争法反対の運動の中で、シールズの果たした役割は大きかった。学生が数十年ぶりに相当の数で登場しただけではない。その数倍の“大人”がその周りに共感して集まり運動を盛り上げた。僕もこの始まった運動を評価する。だが運動として評価するということは、その思想的内容をも

肯定することではない。また、彼らは、また学生なのだからという“大人”の態度をとることには彼らも不本意であろう。我々が、60年や70年に十分、生意気に“世界（革命）を論じたように。また、この間僕が「共産党・シールズブロック」と名付けたように運動と思想の一定の傾向を代表しているのだから。当然ながらシールズにも色々な人がいる。僕は彼（女）らの京都での集会（内田樹氏がゲストスピーカーだった）や、我々が毎年10月に開催する集

会でゲストとして来てくれた彼女等いくつかの集会での彼（女）らのスピーチを聞いた。だから多くを知らない。取り上げる「民主主義ってなんだ？」（河出書房新社）を通して彼らの考えを検討してみたい。

いくつかのシールズメンバーの文を読んだ中で、感心したのは「現代思想」（10月裏増刊号「安保法案を問う」）でのシールズ関西に所属する大澤菜実の文章である。

そこにはジョン・ダワーをもじって言うなら“貧困を抱きしめて”とでもいうべき若者（学生、女性）の政治へのかわり方が語られている。「たった一人の子を産み育てることを許さなかつた政治が、いま安全保障関連法案を成立させようとしている。すでに数えきれないほどの命を見殺しにしてきた政権が、「安全」を「保障」すると謳う法案に無邪気に賛成できるほど、私をとりまく世界はすでに安全ではない。」今、運動に参加する若者が共有する内的衝動に、原発事故による価値観の転換（既存の権威の失墜と社会運動の必要性・可能性の再発見）に加え、今日より明日はよくなるらない停滞の時代を生きるためのサバイバルの人生観があると感じている。だから、若者が運動に参加するとき、基本的な目標は「これ以上状況を悪化させざるな」となるし、それは保守性を帯びることになる。「私は、その表面的な部分に抵抗感を持っていたわけだが、運動に飛び込んで、その保守性の中に同時に私たちの世代の持つ革新性が編み

込まれていると感じるようになった。」

ここには、同じ「生活保守」でありながら高度成長時代の一億総中流の生活と根本的に異なる生活を生活している現在という時代が若者のみずみずしい感性で述べられている。このような生活（との関係で）から民主主義（政治）を見、かわらうとする彼女に僕は共感する。

高橋源一郎「シールズのこの本は、二部に分かれる。一部は「SEALD。ってなんだ」という部分で、奥田愛基をはじめ数人のシールズへのかかわりのモチーフやその活動スタイル、あるいはそういつてよければ“活動のノウハウ”舞台裏が語られている。第二部は本のタイトルでもあり運動の中でシュプレヒコールされ多くの人の共感をよんだ「民主主義ってなんだ」という民主主義論である。

一部を読めばシールズが、戦争法案反対で突如として登場したのではなくその前史と準備の過程があったことがわかる。それは3・11以降の反原発運動でのT.A.Z.であり、より直接には秘密保護法に対するS.A.S.P.L.である。また世界各地での「台湾、香港、トルコE.T.C.」運動も彼らの注目を集め刺激を与えた。

更に、このような現在の世界各地での運動への共感と同時に、注目すべきなのは、彼らが60年安保と70年の（ヴェトナム反戦闘争）から学び、ある部分を継承しようとしていることである。従来の学生運動が持った過去からの切

断”を意識的に避けている。「60年安保とベ平連についてはいいところを取ろうと思つています」(P52)いいところは、70年ではベ平連であり、逆に全共闘運動に否定的である。「大学を占拠していた70年安保の感覚が全く分らないのです」(P51奥田)、60年安保では、「60年安保の時は「民主か独裁か」っていうパッケージングで考えられている」(P52)と丸山や竹内好に代表された当時の進歩的インテリゲンチヤの継承である。従つて当然にも60年安保での全学連(フント)には触れられていなし、丸山眞男や竹内好たちの「民主か独裁か」という問題の立て方の問題性にも問題意識がないごくである。(そのことは、韓国人研究者鄭さんの問題提起をめぐるシールズ取り巻き(の知識人、しばき隊の野間や、木下ちがやの発言とも関係する)同様に全共闘が提起した、学問の社会性—大学、科学の資本への従属—についても問題視されない。

二部では民主主義がテーマである。そこでは、アテネの直接民主主義が論じられたルソーの「社会契約論」一般意思が論じられている。

彼らの考えがうかがえる民主主義について語られていることをいくつか引用しよう。

「60年安保、70年安保…否定性の哲学が根本にある」(P109高橋)「今は肯定の運動をやつていて」、「民主主義はあるグループの中で何かを決めるシステム・グループ

と云つた。

現在のテロに対してなら誰しもが、対テロ戦の空爆、軍事的対応では解決しないというだろう。第一次大戦での帝国主義列強による線引きや近年のアメリカによるイラク進攻の結果が生み出したものであり、「テロリスト」の心情の根底にはそれらを結果した貧困や差別があるというだろう。だから、対処療法の軍事的行使では根本的解決にはならず、テロルを生み出す社会を変えねばというだろう。

また第二次大戦が、29年恐慌以降の列強の市場争奪戦の結果であり、同時にそれを可能にした国民的動員、ナシヨナリズムの根底に貧困、時代閉塞が生み出す「希望は戦争」の心情があつただろう。

安倍の戦争法提出や(その右翼的体質)、現在のフランスの対テロ戦、あるいはルペン(国民戦線)の伸長に、またアメリカのトランプに、あるいは、スペインのポデモスやギリスの直近のEU離脱の国民投票の風景の中に上記したような「市民社会の病分裂・病」を見ることは容易である。戦争や民主主義を語るとき常に「市民社会」総体の中で語られてきた。

この本の中にはそのような視点は無い。古代ギリシャや近代のルソーの一般意思を素材として「それ」として民主主義が語られるだけである。このような視点からすれば、ギリシャ的な直接民主主義と近代の議会制(間接)民主主

義の間を行きつ戻りつする以外になくなるだろう。民主主義が平等を意味するといふとき、政治的平等は、資本主義社会では、市民としての、煎じ詰めるなら何年かに一度の平等な選挙権として実現された。だが、社会的平等は、政治的平等≡民主主義が前提であつてもイコールではない。ギリシャの民主主義も奴隷制のもとでのそれを排除した民主主義だつた。

プを構成する人間は根本的に平等であること」(P140)、「ルソーの民主主義の原理つて、…共同体の成員みんなの考えがマッピングされそれを共有すること」(P146)、「国民国家という枠の中で何ができるかを考える方が、この運動が人々の力になる」(P159)、「現実に国民国家の中で僕たちがどうふるまうかという、原理としての民主主義と、代議制民主主義という劣化品と、その中間を内科で埋めていく、エートスで充電したうえで近づいていく」(P189)等々。

僕が冒頭に大澤を引用したのは、彼女が提起している領域がこの本では全く問題にされていないからである。すなわち民主主義と社会的平等の問題である。高橋がいうように民主主義の前提は平等である。では現実に平等が存在しているのか。新自由主義によつてますます進む不平等—それは民主主義に参加できない程度にまで進行している(例えば欧州の移民青年)とすれば話の前提条件が存在しているのかが問われねばならない。あるいは、戦争法との関係でいうなら戦争と貧困の関係性である。数年前、「希望は戦争」という赤木の言が物議をかもした。その言は貧困が主語であつたが、戦争に力点を置くなら現在の経済的徴兵制の用語になる。一般的に言つて、「戦争と民主主義の否定は対であり貧困はその温床である。」赤木は貧困の固定化と閉塞状態に対してそれからの脱却として「希望は戦争」

国家(民主主義) — 市民社会の図は言うまでもなくヘーゲルの市民社会の分裂(欲望の体系)の国家による「総括」からマルクスの市民社会そのものの革命と国家の廃絶が誰もが思い浮かべるものである。しかし、この本で論じられているルソーにすでにこのテーマは登場している。ルソーは初期の「人間不平等起源論」でいう。「土地にかこいをして、これは俺のものだ」と宣言することを思いつき、それをそのまま信ずるようなごく単純な人々を見出した最初の人間が、政治社会の真の建設者であつた。杭を抜き取り、あるいは溝を埋めながら「こんなベテン師のいうことを聞いてはならない。果実は万人のものであり、土地は誰のものでもないことを忘れるなら、それこそ諸君の身の破滅だ!」とその同胞に向かつて絶叫するものがいたとしたら、その人は、いかに多くの犯罪と戦争と殺人を、またいかに多くの悲惨と恐怖を、人類に免れさせてやれたことだろう」(なんと現在のか!)このように、この著でルソーは、不

平等の起源を私有財産の発生に求めたが、必ずしもそれを徹底したわけはなかったにしろ「政治社会」と社会・経済、即ち民主主義と社会的（不）平等の密接な関係性を認識していた。つまり、徹底した民主主義を実現するためには「政治社会」の変革だけではなく不平等を不断に生み出す（市民）社会そのものを同時に変革しなければならぬことを認識していた。その変革の内容がかつてのように「社会主義」であるか否かがさしあたり問題なのではない。問題の領域、立て方が問題なのだ。

## 2

冒頭で大西の文章を引用したのは彼女がこの問題領域を感性的に理解（感じる）しているからである。シールズが継承するというベ平連の小田や鶴見も「社会問題は難しい」として（ヴェトナム）戦争反対の一点に絞って運動した。しかし、彼らは背景にある問題の領域を十分に理解していたからこそ「難しい」として運動を限定した。考えてもみよう、当時のアメリカの反戦運動はキング師に率いられた黒人公民権運動と密接に関連していた。あるいは、その前のアルジェリア民族解放運動はそれとしては民族独立闘争であったが、その根底にフランス（人）の経済的社会的支配がありその社会構造の変革、打倒なしに独立もあり得な

現在は、米・ソを軸とした冷戦という戦争Ⅱ、平和は、「テロとの戦い」という国家間ではない戦争（宣戦布告なき戦争）となり、民主主義は金融独占Ⅱ1%のエスタブリッシュによる、エスタブリッシュのための政治となり、このような「政治の独占」に対して逆に2011年以降各国で直接民主主義を希求する諸運動が展開されている。（日本の3・11以降も）。配分は、貧富の格差の増大、（非正規の増大）に加え、ゆとりのない財政（戦争や、金融機関救済によって倍加した）によって再分配機能はかつてなく劣化している。

このような事態の中で、トランプやEU右翼ポピュリズムは、労働者階級内部の亀裂―正規と非正規、原住民と移民、白人と有色人ETC―を利用してルサンチマンを煽り「お互いをけしかけ」ナショナリズムへと集約しようとする。またこのナショナリズムをテロとの戦争へと向かわせ、さらにテロとの戦争は戒厳令に象徴される民主主義の破壊へと。こうして貧困―市民社会の分裂―テロとの戦争―民主主義の破壊という悪無限的サイクルが招来する。

このように考えるならば、民主主義を高橋源一郎たちのように民主主義として即ち政治制度としてのみ考えることは出来ない。政治制度の下部構造としての市民社会との相互関連を見ない限り民主主義の真の姿を理解することはできない。まして、民主主義を闊い取ることもできない。

かった。フランツ・ファノンの告発。（そして当時のフランスの社民―後の大統領ミッテランを先頭に解放闘争を無慈悲に弾圧・虐殺し、共産党もアルジェリア民族解放戦線とファノン、を極左主義として非難した）

このような社会問題（運動）と反戦あるいは民主主義との関連を認識せずに「それとして」しか民主主義を論じることができないならば、運動を進展させることは出来ないし、知識人で言えば知の退廃以外ではない。このような構図は日本だけの現象ではなく世界同時に現れている。

アメリカでのトランプとサンダース、イギリスのEU離脱国民投票、EU各国での難民、移民問題での左右の分解ETC。従来の中道右派・左派（社民）による二大政党制のもとでの「安定的」議会制は大きく動揺しつつある。右からは、フランスのルペン（国民戦線）に代表される右翼ナショナリズムや左からは、スペインのポデモスが登場してきた。言うまでもなく二大政党制の「下部構造」は厚い中産階級が存在である。だが、この中産階級は新自由主義の下でとりわけ08年リーマンショック以降貧富の格差の増大によって細まっている。この市民社会の1%と99%への分裂が「上部構造」の二大政党制の動揺と左右からの新たな潮流を生み出した。二大政党制のスローガンは、カッコつきの「平和」「民主主義」そして「配分」であった。

このような考えは、より洗練され、またラディカルな形で、ラクraw、ムフに代表されるラディカルデモクラシー（「民主主義の革命」筑摩書房）としてあり、スペインのパブロ・イグレシアスたちのポデモスは忠実なラクraw、ムフの信奉者だという。彼らの考えは、民主主義的諸課題を下部構造から切断することである。グラムシをイタリヤ社会党の理論家ポッピオの読みにしたがって「市民社会は上部構造のモメントである」と歪曲し（いうまでもなく市民社会の基軸は経済的諸関係Ⅱ下部構造である）、政治の自律性を歪曲して、下部構造との関連性（最終審級）を否定する。（グラムシは政治の自律性を強調した―当時のスターリン、ブハーリンの唯もの経済決定論に対して―が決して下部構造との関連性を切断したのではない。それは、例えば「力関係」に関するグラムシの言説を見れば明らかである。グラムシについては数年前に「情況」誌に書いた）こうして、政治の「総体性」は否定され、階級闘争は民主主義諸課題の―いわゆるシングルイッシュユの束と化する。スペインの活動家が、ホデモスの社会運動との結びつきの弱さを指摘しているのは（広瀬純「資本の専制奴隷の反乱」）彼らの思想に内在するものである。（それでも、日本のシールズや取り巻きインテリゲンチヤに較べれば、反住宅取り立て運動との連携等はるかにまじだが、この差は、ラクraw、ムフが自分たちの立場と比較しているハーバマス流の

審議的（熟議）民主主義と対応する。高橋が古代ギリシャの民主主義をマッピングだという時ハーバマスの熟議と同一である）

このようなラディカルデモクラシーの時代的・運動的背景はいうまでもなく68年の“世界同時革命”という大きな政治の時代以降の新しい社会運動—環境、フェミ、エスニックの少数者運動等—である。

最近出版されたフランクフルト派の傍流に属するシュトレークの「時間稼ぎの資本主義」（みすず書房）は、この時代を経済（学）の側面から、当時の“危機論”の総括として提起している。「1970年台のフランクフルト学派の危機理論は、アメリカのケインズ派の経済学者と同様に資本主義の経済的破綻をほとんど予想していなかった」「危機理論から見た資本主義の欠陥はもはや経済ではなく政治と社会にあった。」（P41）

このような危機論からすれば、問題とさるべきは、経済（資本主義）という体制そのものの変革ではなく“結果”としての政治、社会、文化、の正当性だということになるのは当然であり、マイルドな熟議型の民主主義であれ、ラディカル民主主義であれ、体制の問題は後景に退くこととなる。

そして、このような論調を助長したのは、一つには、「社会主義の崩壊」であり最終目的を持たない様々な色合いの（て）に民主主義が実現できると説くのは詐欺である。同時に民主主義を通してその徹底化を通してしか資本主義を打倒することは出来ない。

（注）レーニンは、帝国主義の下では民族自決権（一般に民主主義）を実現することは出来ないとするローザを帝国主義的経済主義として批判した。レーニンにおける民主主義論はその前期たる「二つの戦術」を経て帝国主義下での主として民族自決権をめぐる論争において「民主主義を通してしか社会主義を実現することは出来ない」とした。「国家と革命」も国家の暴力装置、支配の道具といったことのみを取り上げ、上記した民主主義論を見ないのが現在のレーニン論の傾向であるが、一知半解のバイアスのかかた愚劣な“読み”である。現在の情勢に照らして1914〜17年のレーニンを徹底的に読むことが重要である。レーニンに帰れ”は哲学（ノート）だけではない。

### 3

先に引用したシュトレークは先の危機論との関係で、70年以降資本主義は「時間稼ぎ」の延命策を70年〜80年初頭にかけてインフレによって、続く80年代には国債の発行によって、次の90年から21世紀の初頭にかけて

民主主義の実現ということになる。もう一つは、労働運動の後退である。体制変革の主体としての搾取される労働者階級”は、60年台まで反体制運動のセンターであった。しかし、70年80年にかけてレーガン、サッチャーの反革命によって基幹労働組合を中心に体制内化し運動の中心から退き、運動は「市民」のものとなった。

おおよそ以上のことが、新しい社会運動や、熟議ORラディカル民主主義論の背景である。

私は、民主主義（運動）を否定しているのではない。むしろ一貫して我が新左翼運動がはらんでいた（る）“帝国主義的経済主義”的な傾向に対して民主主義運動の重要性を主張してきた。（注）だが、民主主義を下部構造から切り離し、社会的・経済的内容から切り離すことは出来ない。レーニンは「国家と革命」のなかで、「徹底した民主主義は社会主義を要求する」といった。コンミュニオン、ソビエトの形で実現した徹底した民主主義（労働者・人民による自己権力）は、社会主義を“要求”するのであって直ちに“実現”しているのではない。実現するためには、徹底した民主主義（コンミュニオン）は社会的・経済的改革へと突き進み社会的不平等の根源たる資本主義を“改造”しなければならぬ。欲望（利潤、金）の悪無限の拡大の体系たる資本主義を打倒することなしに民主主義を実現することは出来ない。資本主義を打倒せず（ないしはそれを不可知とし

は国家債務の民間債務への付け替え（サブプライムローン）によって凶つてきたとする。そして、このような延命策が破綻したのがリーマンショックであった。こうして銀行危機、国家債務（財務）危機、实体经济（成長）危機の三重の危機が現出しこれを取り切るための第四弾の延命策が中央銀行の全面出動であるとしている。

中央銀行が、なりふり構わずマイナス金利に踏み切り、国債—EUでの危機国の国債買付、日本での事実上の財政ファイナンス—を買う姿はこれ以上の延命策はない最後の段階であろう。とりわけ日本の黒田の異次元の金融緩和なるものは、かつての大戦の、撃ちてしまふ”と同様の“亡民”の政策である。

シュトレークはこのような各段階での危機の延命策の過程が同時に「第二次世界大戦後に資本主義と民主主義を結び付けた強制結婚の段階的解消過程だった」（P30）と述べている。例えば、60年代までのケインズの福祉国家の時代までの労働組合との協調関係といったことはレーガン、サッチャーにはじまる新自由主義によって“解消”されたETC。そして、この強制結婚が、最終的に離婚に至ろうとしているのが今だと付け加えなければならぬだろう。

以上のように危機が経済危機としてそして“それに規定されて”民主主義の危機が重なるような情勢、少なくともその賭場口に我々は入りつつある。このような段階では、

過渡的な情勢の産物であった熟議やラディカル民主主義といった体制を問題としない（ないしは括弧に括った）民主主義はその有効性を徐々に喪失するだろう。原則が貫徹する情勢が近づきつつある。

付け加えておこう。我々は、言うまでもなく、さまざまの民主主義者とこれまでも共闘してきたしこれからもそうしなければならない。しかし、原則を堅持してと。

（この文の1の部分には「変革のアソシエ」に書評として書いたものです。お断りしておきます）

## 「お知らせ」

### リベラシオン社がブンド系サイトを開設

1968年から約45年に渡ってブンド系の政治運動、労働運動、社会運動、市民運動の変遷について、以下のホームページに掲載されています。是非、ご覧ください。  
欠損している資料をお持ちの方は、ご提供していただけるとありがたいです。

リベラシオン社 <http://www.geocities.jp/libertionsya/>

岩田吾郎